

自筆証書遺言のデジタル化について

陰山司法書士事務所

司法書士 陰山克典

司法書士業務と遺言の関連性について

- **不動産登記、商業登記をはじめとした各種登記申請の手続代理**
 - 遺言書を登記原因証明情報とする登記手続も多数
 - 民法等の一部を改正する法律（令和3年法律第24号）により、**相続登記の義務化**が法制化されたため、**遺言書の重要性は高まる**と思われる
- **地方裁判所や家庭裁判所等へ提出する裁判書類の作成**
 - 遺言の有効性を確認するための訴訟書類、遺言の検認申立書作成など
- **成年後見人や遺言執行者等としての財産管理**
 - 遺言の内容に沿った相続手続の執行、内容に疑義がある場合の訴訟など
- **遺言書の作成の支援**
 - 意思の実現のためのサポート

遺言書のデジタル化に係る諸外国の取組状況について

第196回国会 参議院 法務委員会 第21号 平成30年7月5日

元榮太一郎委員「紙の遺言書を必要としないで電子情報だけで完結するデジタル遺言ということがあるべき未来の姿ではないかなというふうに思っております」

小野瀬厚政府参考人「**アメリカ**におきましては、一部の州において**ビデオ録音や電子署名の付されたコンピューターファイルの形式の遺言**が認められておりまして、また、**韓国や中国**におきましては、**録音による遺言**が認められているものと承知しております。」

アメリカの一例 . . .

アメリカ統一州法委員会 (Uniform Law Commission) は、2019年7月、**統一電子遺言法 (Uniform Electronic Wills Act)** を承認

[統一電子遺言法の制定状況等](#) (2021年2月20日最終閲覧)

州法による電子遺言

- [Florida Statutes 732.523](#) 「Self-proof of **electronic will**.—An electronic will is self-proved if」
 - [Nevada Revised. Statutes 133.085](#) 「**Electronic will**. 1. An electronic will is a will of a testator that」
- その他、[アリゾナ州](#)、[イリノイ州](#)、[インディアナ州](#)などでも**電子遺言**の規律が見受けられる

相続が発生した際、自筆証書遺言が原因で生じる紛争について

➤ 訴訟になる事案の多くは、**判断能力を有していたか否か**が争点になっていると思われる

- 東京地裁令和3年7月16日判決（令和元年（ワ）第30518号） **有効**
- 東京地裁令和3年4月22日判決（平成30年（ワ）第33173号・平成30年（ワ）第34196号） **有効**
- 東京地裁令和3年3月3日判決（令和元年（ワ）第25537号） **無効**

など

➤ そのほか、**本人の自書によるものであるか否か**についても争われることがある

- 東京地裁令和3年6月23日判決（令和元年（ワ）第20063号） **有効**
- 東京地裁令和3年4月28日判決（令和元年（ワ）第18640号） **有効**
- 東京地裁令和3年3月4日判決（平成30年（ワ）第10423号・令和元年（ワ）第20888号） **無効**

など

紛争類型とデジタル化による対応

無効類型や紛争類型	書面	デジタル化による対応
日付の記載漏れ等	令和4年2月吉日等としていることがある	タイムスタンプによる日付の特定を行うことが考えられる
本人の遺言能力	遺言者の遺言能力の有無が争点となる	遺言者の遺言能力の有無が争点となる（システム等により担保することができるか）
本人の自書によるか否か	筆跡鑑定等による対応	本人の意思を的確に反映しているかが争点になり得る（システム等により担保することができるか）
改ざん防止	法務局による遺言書の保管制度を活用	電子署名やタイムスタンプ等

紛争類型とデジタル化による対応

無効類型や紛争類型	書面	デジタル化による対応
日付の記載漏れ等	令和4年2月吉日等としていることがある	タイムスタンプによる日付の特定を行うことが考えられる
本人の遺言能力	遺言者の遺言能力の有無が争点となる	遺言者の遺言能力の有無が争点となる（システム等により担保することができるか）
本人の自書によるか否か	筆跡鑑定等による対応	本人の意思を的確に反映しているかが争点になり得る（システム等により担保することができるか）

遺言能力の有無は書面・デジタルの双方で争点になり得る
 本人の意思が的確に反映されているか否かについても同様
 証跡の確保や改ざん防止等については、デジタルに優位性があるのではないか

デジタル技術を活用した遺言について

① 遺言書保管法に基づき保管された遺言につき、デジタル交付の可能性

→ 相続手続のデジタル化への第一歩とならないか（死亡・相続ワンストップサービスにおけるツールにならないか）

② 本人性の担保のためのマイナポータル及び公的個人認証の活用

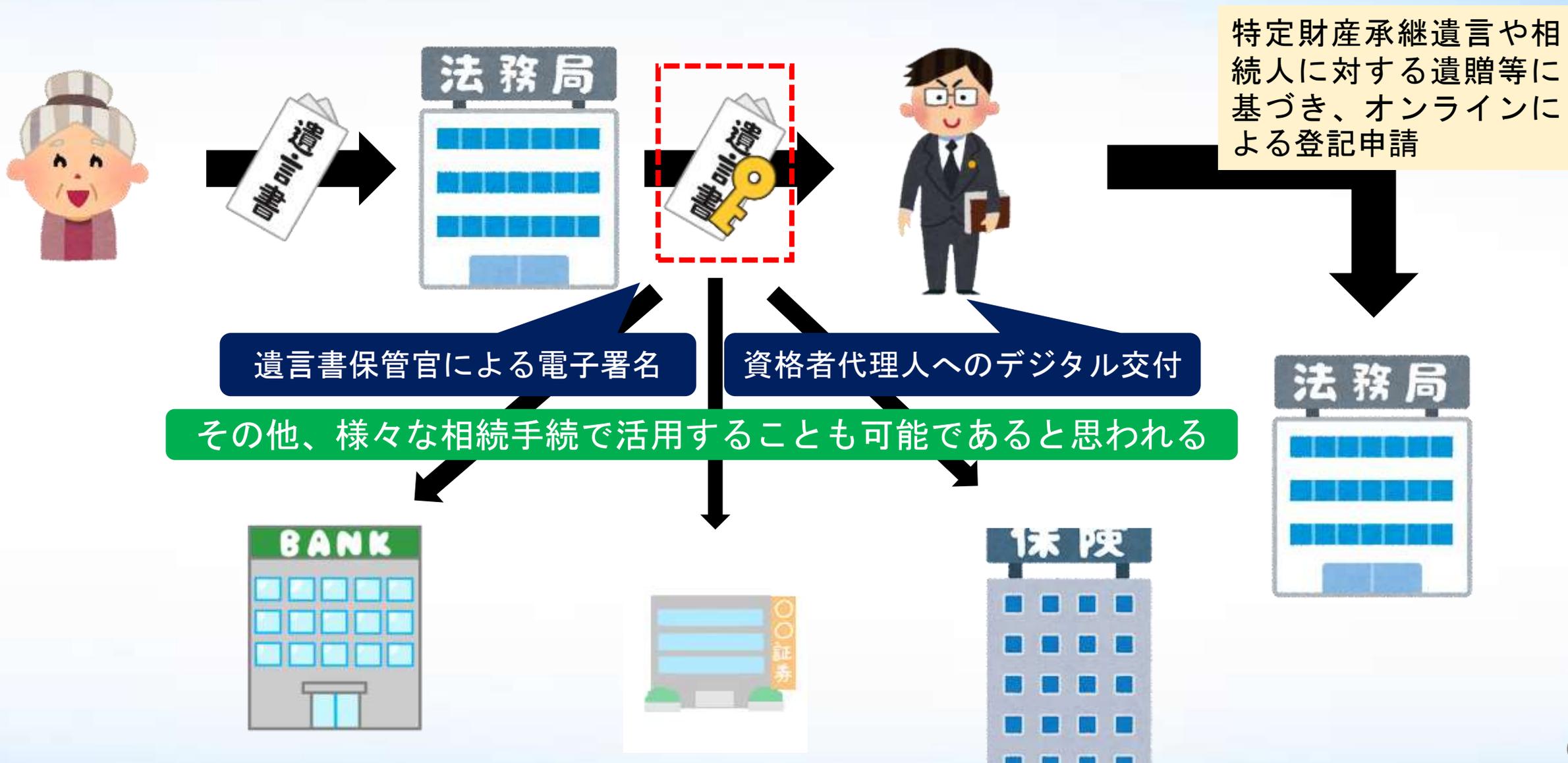
→ 第14回投資等ワーキンググループ（令和3年4月13日開催）にて議論されているマイナポータルの活用に加え、公的個人認証に基づく電子署名を付与することで本人の意思を明確にし、かつ、改ざん防止を担保する

※ 利用者証明用電子証明書や署名用電子証明書のPINを親族等に知らせていないかといった争いが考えられる。また、公的個人認証はLTV対応でないことが問題になる可能性がある（遺言の効力発生（死亡）により、電子証明書は失効するが、当該遺言を用いて相続手続ができるか否か）。

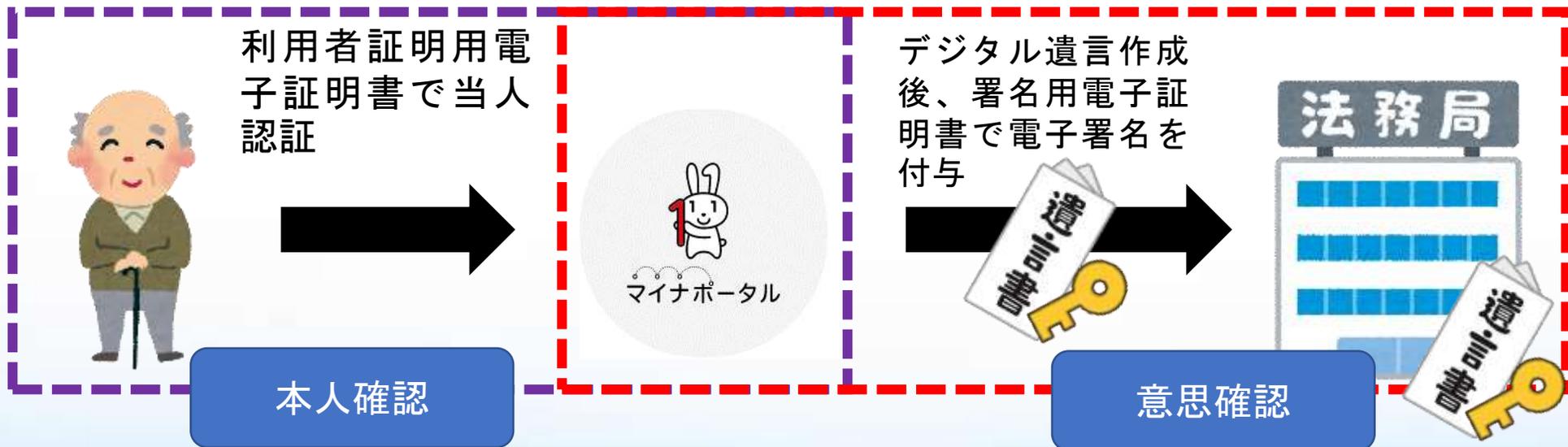
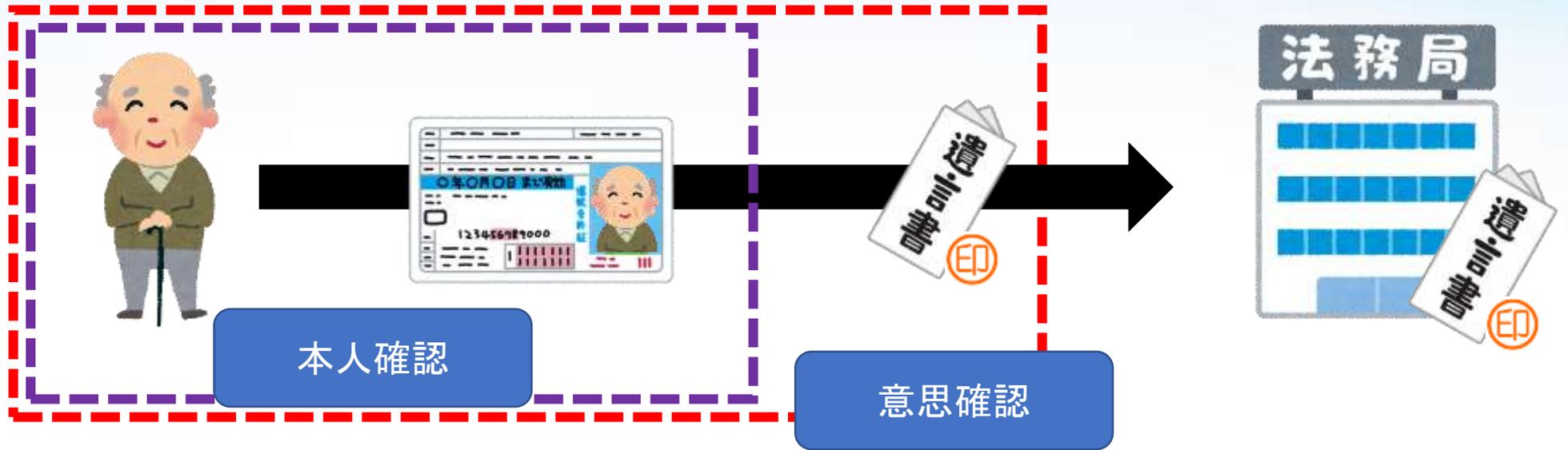
③ 法律家の関与及びシステムの充実化による本人確認や意思確認の担保の方策

→ デジタル遺言作成者が電子署名を付与した後、司法書士が電子署名を付し、システム上で保管する等

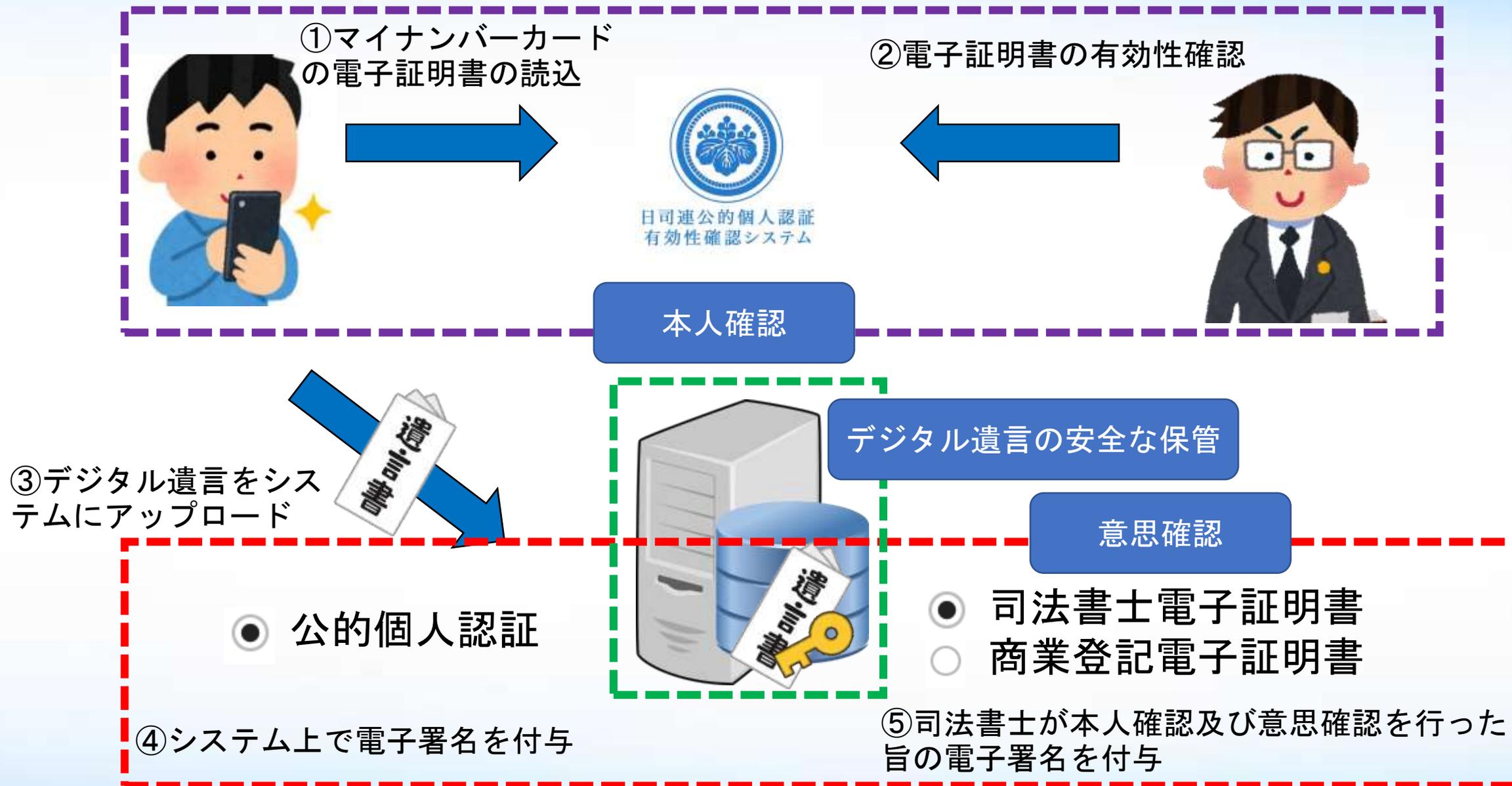
① 遺言書保管法に基づき保管された自筆証書遺言をデジタル交付できないか



② 本人性の担保のためのマイナポータル及び公的個人認証の活用



③ 法律家の関与及びシステムの充実化による本人確認や意思確認の担保の方策



③ 法律家の関与及びシステムの充実化による本人確認や意思確認の担保の方策

署名済みであり、すべての署名が有効です。 署名パネル

署名 ×

すべてを検証

バージョン 1: 2020 [REDACTED]

その他の変更が 1 個あります

バージョン 2: 陰山 克典 (KAGEYAMA)

遺言者の電子署名

司法書士の電子署名

遺言書

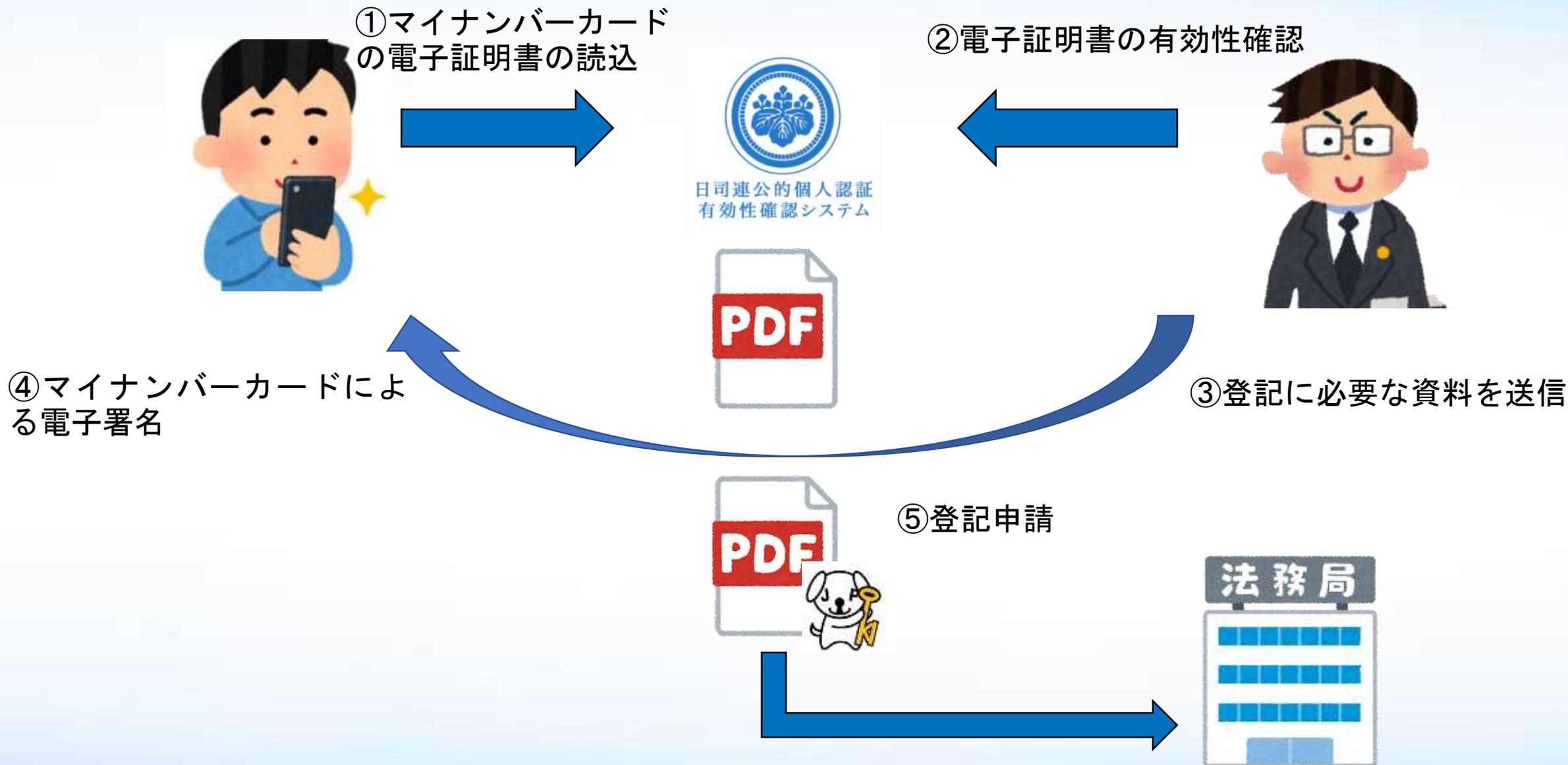
私は、私の所有する全財産を妻に相続させる。

令和4年3月1日

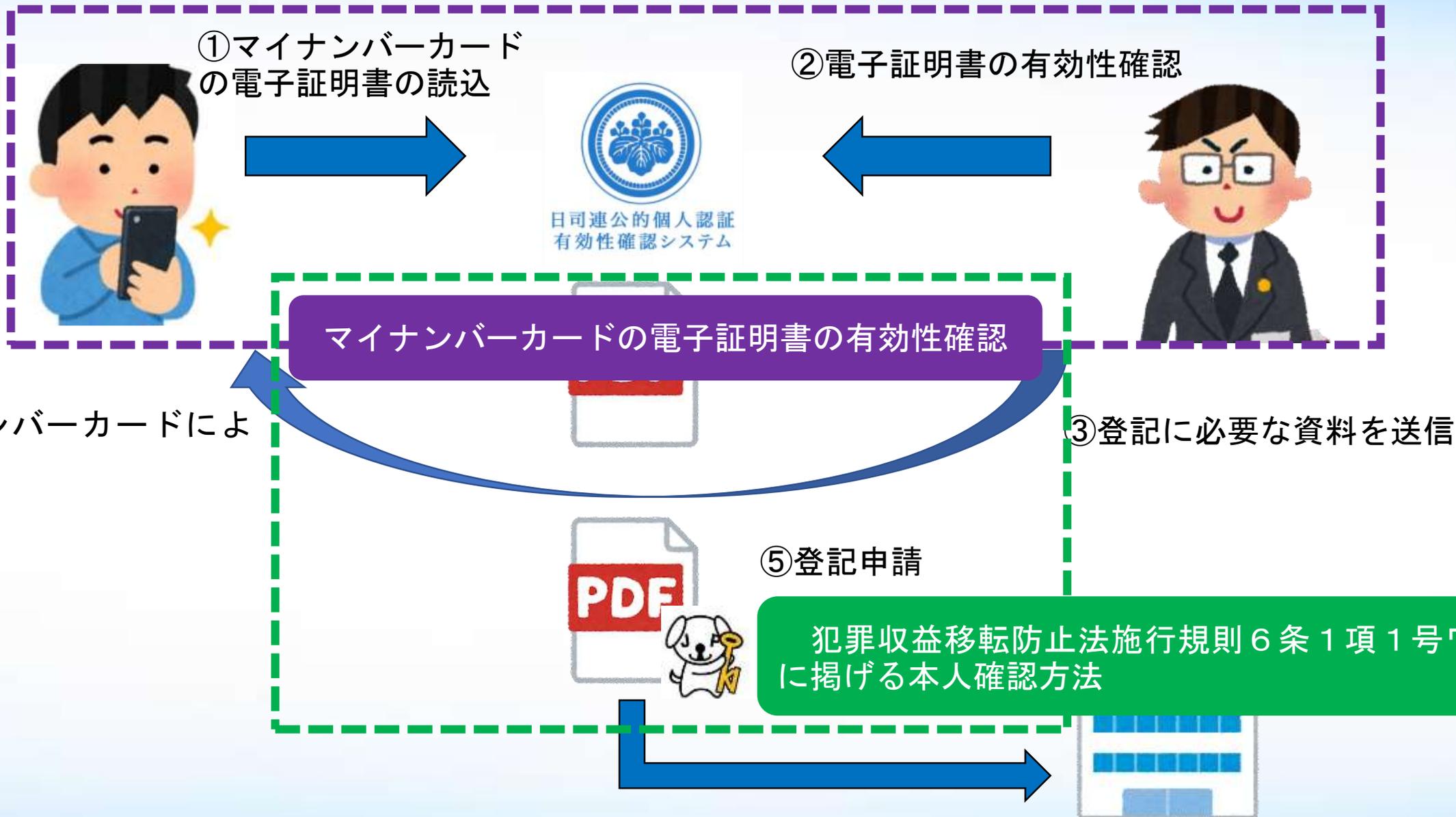
陰山 克典

～参考資料～

日司連公的個人認証有効性確認システムの紹介



日司連公的個人認証有効性確認システムの紹介



日司連公的個人認証有効性確認システムの紹介

No.	有効確認日時	情報取得方法	氏名	生年月日	性別	住所	発行年月日	有効期間満了日	発行者	証明書番号	担当者	確認結果	再確認	一貫性検証
1	2021/08/09 10:04:36	対面	[Redacted]	[Redacted]	女性	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	地方公共団体情報システム機構	[Redacted]	陰山 克典	有効	再確認	一貫性検証
	2022/02/15 22:32:03	対面			女性				地方公共団体情報システム機構		陰山 克典	確認中		
2	2021/06/03 14:44:04	対面			男性				地方公共団体情報システム機構		陰山 克典	有効	再確認	一貫性検証
	2022/02/15 22:32:03	対面			男性				地方公共団体情報システム機構		陰山 克典	確認中		

No.	有効確認日時	情報取得方法	氏名	生年月日	性別	住所	発行年月日	有効期間満了日	発行者	証明書番号	担当者	確認結果	再確認	一貫性検証
1	2021/08/09 10:04:36	対面	[Redacted]	[Redacted]	女性	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	地方公共団体情報システム機構	[Redacted]	陰山 克典	有効	再確認	一貫性検証
	2022/02/15 22:33:36	対面			女性				地方公共団体情報システム機構		陰山 克典	有効		一貫性検証
2	2021/06/03 14:44:04	対面			男性				地方公共団体情報システム機構		陰山 克典	有効	再確認	一貫性検証
	2022/02/15 22:33:30	対面			男性				地方公共団体情報システム機構		陰山 克典	有効		一貫性検証

日司連公的個人認証有効性確認システムの紹介

ホーム / 有効性確認結果一覧 ログアウト

検索 + 戻る

No.	有効確認日時	情報取得方法	氏名	生年月日	性別	証明書番号	担当者	確認結果	再確認	一致性検証
1	2021/08/09 10:04:36	対面			女性		陰山 克典	有効	再確認	一致性検証
	2022/02/15 22:33:36	対面			女性		陰山 克典	有効		一致性検証
2	2021/06/03 14:44:04	対面			男性		陰山 克典	有効	再確認	一致性検証
	2022/02/15 22:33:30	対面			男性		陰山 克典	有効		一致性検証

一致性検証

検証したいPDFをアップロードしてください。
※ 複数の書類をアップロードしないようお願い致します。

クリックするかファイルをドロップしてください。

PDF情報を書き出す

キャンセル

一致性検証

検証したいPDFをアップロードしてください。
※ 複数の書類をアップロードしないようお願い致します。

書類名 : 210924 売買契約書 (電子署名)



PDF情報を書き出す

キャンセル

一致性検証

証明書CN :



Timestamp

10. 2020

PDFハッシュ値 :

0D763E3C5639F53B8A2AE3783714F5B81

C9974C89F3692D5D3906BAE9C524B80

書類名 :

210924 売買契約書 (電子署名)

検証

キャンセル

一致性検証結果

一致

「陰山 克典」様の証明書CN「2020 [Redacted]」
と一致しました。

検証結果は「一致性検証結果一覧」ページでご確認ください。

一致性検証結果

不一致

一致しませんでした。

検証結果は「一致性検証結果一覧」ページでご確認ください。

第7層 新たな価値の創出

改革を通じて実現すべき価値
 (デジタル社会を形成するための基本原則：①オープン・透明 ②公平・倫理 ③安全・安心 ④継続・安定・強靱^{じん} ⑤社会課題の解決 ⑥迅速・柔軟 ⑦包摂・多様性 ⑧浸透 ⑨新たな価値の創造 ⑩飛躍・国際貢献)

アーキテクチャ

構造改革のためのデジタル原則

第6層 業務改革・BPR/組織	原則① デジタル完結・自動化原則	書面、目視、常駐、実地参加等を義務付ける手続・業務について、デジタル処理での完結、機械での自動化を基本とし、行政内部も含めエンドツーエンドでのデジタル対応を実現すること。国・地方公共団体を挙げてデジタルシフトへの組織文化作りと具体的対応を進めること。
第5層 ルール	原則② アジャイルガバナンス原則 (機動的で柔軟なガバナンス)	一律かつ硬直的な事前規制ではなく、リスクベースで性能等を規定して達成に向けた民間の創意工夫を尊重するとともに、データに基づくEBPMを徹底し、機動的・柔軟で継続的な改善を可能とすること。データを活用して政策の点検と見直しをスピーディに繰り返す、機動的な政策形成を可能とすること。
第4層 利活用環境	原則③ 官民連携原則 (GtoBtoCモデル)	公共サービスを提供する際に民間企業のUI・UXを活用するなど、ユーザー目線で、ベンチャーなど民間の力を最大化する新たな官民連携を可能とすること。
第3層 連携基盤	原則④ 相互運用性確保原則	官民で適切にデータを共有し、世界最高水準のサービスを楽しむことができるよう、国・地方公共団体や準公共といった主体・分野間のばらつきを解消し、システム間の相互運用性を確保すること。
第2層 データ	原則⑤	ID、ベースレジストリ等は、国・地方公共団体や準公共といっ
第1層 インフラ		

第7層 新たな価値の創出

改革を通じて実現すべき価値

(デジタル社会を形成するための基本原則：①オープン・透明 ②公平・倫理 ③安全・安心 ④継続・安定・強靱^{じん} ⑤社会課題の解決 ⑥迅速・柔軟 ⑦包摂・多様性 ⑧浸透 ⑨新たな価値の創造 ⑩飛躍・国際貢献)

アーキテクチャ

構造改革のためのデジタル原則

第6層 業務改革・BPR/組織

原則① デジタル完結・自動化原則

書面、目視、常駐、実地参加等を義務付ける手続・業務について、デジタル処理での完結、機械での自動化を基本とし、行政内部も含めエンドツーエンドでのデジタル対応を実現すること。国・地方公共団体を挙げてデジタルシフトへの組織文化作りと具体的対応を進めること。

書面を目視



自動検証



第7層 新たな価値の創出

改革を通じて実現すべき価値

(デジタル社会を形成するための基本原則：①オープン・透明 ②公平・倫理 ③安全・安心 ④継続・安定・強靱^{じん} ⑤社会課題の解決 ⑥迅速・柔軟 ⑦包摂・多様性 ⑧浸透 ⑨新たな価値の創造 ⑩飛躍・国際貢献)

アーキテクチャ

構造改革のためのデジタル原則

第6層 業務改革・BPR/組織

原則① デジタル完結・自動化原則

書面、目視、常駐、実地参加等を義務付ける手続・業務について、デジタル処理での完結、機械での自動化を基本とし、行政内部も含めエンドツーエンドでのデジタル対応を実現すること。国・地方公共団体を挙げてデジタルシフトへの組織文化作りと具体的対応を進めること。

書面を目視



自動検証



①真正な印鑑証明書であるか否か（偽造された印鑑証明書ではないか）、②印鑑証明書は真正であるが、偽造された証明書によって本人確認を行ったうえで届け出られた印鑑ではないか（印鑑証明書自体は偽造されていないが、印鑑証明書が不正な手段で作成されていないか）など

第7層 新たな価値の創出

改革を通じて実現すべき価値

(デジタル社会を形成するための基本原則：①オープン・透明 ②公平・倫理 ③安全・安心 ④継続・安定・強靱^{じん} ⑤社会課題の解決 ⑥迅速・柔軟 ⑦包摂・多様性 ⑧浸透 ⑨新たな価値の創造 ⑩飛躍・国際貢献)

アーキテクチャ

構造改革のためのデジタル原則

第6層 業務改革・BPR/組織

原則① デジタル完結・自動化原則

書面、目視、常駐、実地参加等を義務付ける手続・業務について、デジタル処理での完結、機械での自動化を基本とし、行政内部も含めエンドツーエンドでのデジタル対応を実現すること
国・地方公共団体を挙げてデジタルシフトへの組織文化作りと具体的対応を進めること。

書面を目視



自動検証



ICチップ読み取り時刻

読み取り方法区分

ICチップに記録された氏名

参照データベース

2021-09-30
11:08:22

対面

陰山 克典

地方公共団体情報
システム機構

陰山 克典

有効

一貫性検証

第7層 新たな価値の創出

改革を通じて実現すべき価値

(デジタル社会を形成するための基本原則：①オープン・透明 ②公平・倫理 ③安全・安心 ④継続・安定・強靱 ⑤社会課題の解決 ⑥迅速・柔軟 ⑦包摂・多様性 ⑧浸透 ⑨新たな価値の創造 ⑩飛躍・国際貢献)

アーキテクチャ

構造改革のためのデジタル原則

第6層 業務改革・BPR/組織

原則① デジタル完結・自動化原則

書面、目視、常駐、実地参加等を義務付ける手続・業務について、デジタル処理での完結、機械での自動化を基本とし、行政内部も含めエンドツーエンドでのデジタル対応を実現すること。国・地方公共団体を挙げてデジタルシフトへの組織文化作りと具体的対応を進めること。

書面を目視

自動検証

①本人の意思に基づいて電子署名が付与されているか、②不正な手段で取得されたマイナンバーカードではないかなど

ICチップ読み取り時刻

読み取り方法区分

ICチップに記録された氏名

参照データベース

2021-09-30 11:08:22

対面

陰山 克典

地方公共団体情報システム機構

陰山 克典

有効

一貫性検証